



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東札

上場会社名 株式会社NIPPO
コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩田 裕美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 伊東 昭一郎

TEL 03-3563-6752

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	407,433	2.6	40,785	18.6	42,113	15.0	26,224	16.9
27年3月期	396,948	△8.0	34,394	△0.9	36,604	1.5	22,437	3.0

(注) 包括利益 28年3月期 19,214百万円 (△40.1%) 27年3月期 32,103百万円 (31.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 220.18	円 銭 —	% 10.3	% 8.9	% 10.0
27年3月期	円 銭 188.37	円 銭 —	% 9.6	% 8.0	% 8.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 473百万円 27年3月期 565百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 472,492	百万円 267,638	% 55.5	円 銭 2,201.99
27年3月期	百万円 469,454	百万円 250,913	% 52.5	円 銭 2,069.43

(参考) 自己資本 28年3月期 262,260百万円 27年3月期 246,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 31,726	百万円 △11,122	百万円 △4,191	百万円 114,170
27年3月期	百万円 29,585	百万円 △11,143	百万円 △4,520	百万円 96,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 25.00	百万円 2,977	% 13.3	% 1.3
28年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 35.00	百万円 4,168	% 15.9	% 1.6
29年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 35.00			

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	158,000	△4.8	11,000	△13.8	11,800	△13.4	7,600	△10.1	63.81
通期	370,000	△9.2	36,700	△10.0	38,000	△9.8	24,800	△5.4	208.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	119,401,836 株	27年3月期	119,401,836 株
28年3月期	300,202 株	27年3月期	290,721 株
28年3月期	119,105,222 株	27年3月期	119,114,130 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	285,172	△0.7	34,405	20.4	35,690	19.0	20,654	9.3
27年3月期	287,055	△8.7	28,585	△4.9	29,984	△4.3	18,889	△1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	173.41	—
27年3月期	158.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	376,508		233,323	62.0			1,959.03	
27年3月期	375,039		222,092	59.2			1,864.58	

(参考) 自己資本 28年3月期 233,323百万円 27年3月期 222,092百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	△12.6	7,300	△28.7	8,000	△27.7	5,300	△26.3	44.50
通期	240,000	△15.8	27,500	△20.1	28,500	△20.1	19,200	△7.0	161.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
6. その他	30
受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策効果等により、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状況にありました。

建設業界におきましては、設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、公共投資は緩やかに減少しており、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」といいます。）は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は4,074億33百万円(前年同期比2.6%増)となりました。利益につきましては、受注競争が激化するなか、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めてまいりました結果、営業利益は407億85百万円(前年同期比18.6%増)、経常利益は421億13百万円(前年同期比15.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は262億24百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、受注高は3,266億45百万円(前年同期比8.9%増)、売上高は3,071億16百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は295億72百万円(前年同期比39.5%増)となりました。

(舗装土木事業)

受注高は前期の水準を上回り、2,561億83百万円(前年同期比16.1%増)となりました。また、手持ち工事の消化が前期の水準を上回ったため、売上高は2,282億10百万円(前年同期比2.5%増)となり、コスト削減や業務効率化により利益率が改善し、営業利益は254億56百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

(建築事業)

受注高は前期の水準を下回り、704億62百万円(前年同期比11.1%減)となりました。一方で、手持ち工事の消化が前期の水準を上回ったため、売上高は789億6百万円(前年同期比18.5%増)となりました。また、前期に比べて不採算工事が減少したことから、営業利益は41億15百万円(前年同期は22億54百万円の営業損失)となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
宮城県東部地方振興事務所	石巻漁港水産加工団地道路(その1)工事
JXエネルギー株式会社	汐見台アパートリノベーション工事 (2303号棟~2305号棟)
独立行政法人都市再生機構 首都圏ニュータウン本部	萱丸地区A-8街区外整備工事
名古屋高速道路公社	平成27年度高速5号万場線(第5工区) 舗装改築工事
西日本高速道路株式会社中国支社	中国自動車道 戸河内IC~六日市IC間舗装補修工事

[手持ち工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
首都高速道路株式会社	(修) 上部工補強工事(鋼床版) 3-202
JXエネルギー株式会社	DDセルフ市川鬼高店新設工事
中日本高速道路株式会社名古屋支社	新東名高速道路 新城舗装工事
大阪府	主要地方道 伏見柳谷高槻線 高槻東道路 (成合工区) 道路改良工事その1
西日本高速道路株式会社関西支社	新名神高速道路 神戸舗装工事

② 製造・販売事業

建設投資の緩やかな減少を反映し、売上高は654億86百万円(前年同期比10.4%減)となりました。一方で、コスト削減や業務効率化により利益率が改善し、営業利益は174億71百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

③ 開発事業

マンション分譲事業の販売が前期の水準を上回ったため、売上高は221億60百万円(前年同期比3.6%増)となりました。一方で、たな卸資産の評価損を売上原価に計上したため、営業損失は3億4百万円(前年同期は24億74百万円の営業利益)となりました。

④ その他

売上高は126億70百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益は13億38百万円(前年同期比32.7%減)となりました。

(次期の見通し)

建設業界におきましては、企業間の熾烈な受注競争、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、厳しい経営環境が続くことが予想されます。また、当社は、平成28年2月29日に独占禁止法違反の容疑により東京地方検察庁から起訴されたことに伴い、同日以降国および地方公共団体等より指名停止処分を受けております。当社グループとしましては、技術力の向上、営業力の強化、原材料価格上昇への適切な対応に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減を推進してまいります。通期業績は売上高3,700億円(前年同期比9.2%減)、経常利益380億円(前年同期比9.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益248億円(前年同期比5.4%減)を見込んでおります。

なお、熊本地震により当社事業所において建物および什器の一部が損傷する被害を受けておりますが、業績への影響は軽微であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、4,724億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億38百万円増加しました。主に現金預金が増加したことによるものです。

負債につきましては、2,048億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて136億86百万円減少しました。主に未成工事受入金が減少したことによるものです。

純資産につきましては、2,676億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて167億24百万円増加しました。主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて173億14百万円増加し、当連結会計年度末には1,141億70百万円(前連結会計年度比17.9%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、317億26百万円(前連結会計年度は295億85百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、111億22百万円(前連結会計年度は111億43百万円の減少)となりました。これは主に製造・販売事業の機械装置取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、41億91百万円(前連結会計年度は45億20百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	49.4	49.7	52.5	55.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.0	38.5	50.4	49.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	39.1	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.6	378.7	307.0	1,309.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主各位に対して安定した利益配当を継続するとともに、将来に向けた研究開発、設備投資等を行うための内部留保を充実させ、企業基盤の強化を図ってまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり35円の普通配当を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続し、1株当たり35円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 建設市場の動向

当社グループの当期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものです。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業であります。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響されます。

② 公的な基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、発注元である国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要があります。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものですが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在しております。これらが過度に適用されると自由競争が阻害されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材価格、特に石油製品価格の動向

製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程および輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用しております。また建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要な素材は社内で製造・供給するアスファルト合材であります。当社グループは、採算性の確保の為、今後とも資材購入費をはじめとした総コストの削減や原材料価格上昇への適切な対応に注力しますが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業および建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性があります。

④ 開発事業の事業環境の動向

開発事業における宅地開発、マンション分譲等の不動産事業は、建築基準法、都市計画法、宅地建物取引業法等の法規制下にあるほか、地価や金利の変動、不動産市況、不動産税制改正等の動向に影響を受けやすい事業であります。また、販売先への不動産の引渡し完了した時点で収益を計上するため、販売の不振、建築工期の遅延や建築確認手続の遅延等により、引渡しの時期が事業年度および四半期の決算期末を超えた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法令違反リスク

当社グループにおきましては、全社的なコンプライアンス体制の構築に注力し、法令遵守の徹底に取り組んでおりますが、当社グループの役員または従業員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業は建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業およびその他の事業です。当社、当社の親会社、子会社153社、関連会社26社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

[建設事業] 当社は舗装工事を主とした土木工事および建築工事等を営んでおります。
大日本土木(株)(連結子会社)は建築・土木工事を、長谷川体育施設(株)(連結子会社)は主としてスポーツ施設工事を、日舗建設(株)(連結子会社)は土木工事を営んでおります。
その他、連結子会社62社は舗装・土木工事を営んでおり、非連結子会社25社、関連会社9社および持分法適用会社1社が建設事業を営んでおります。
当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注しております。

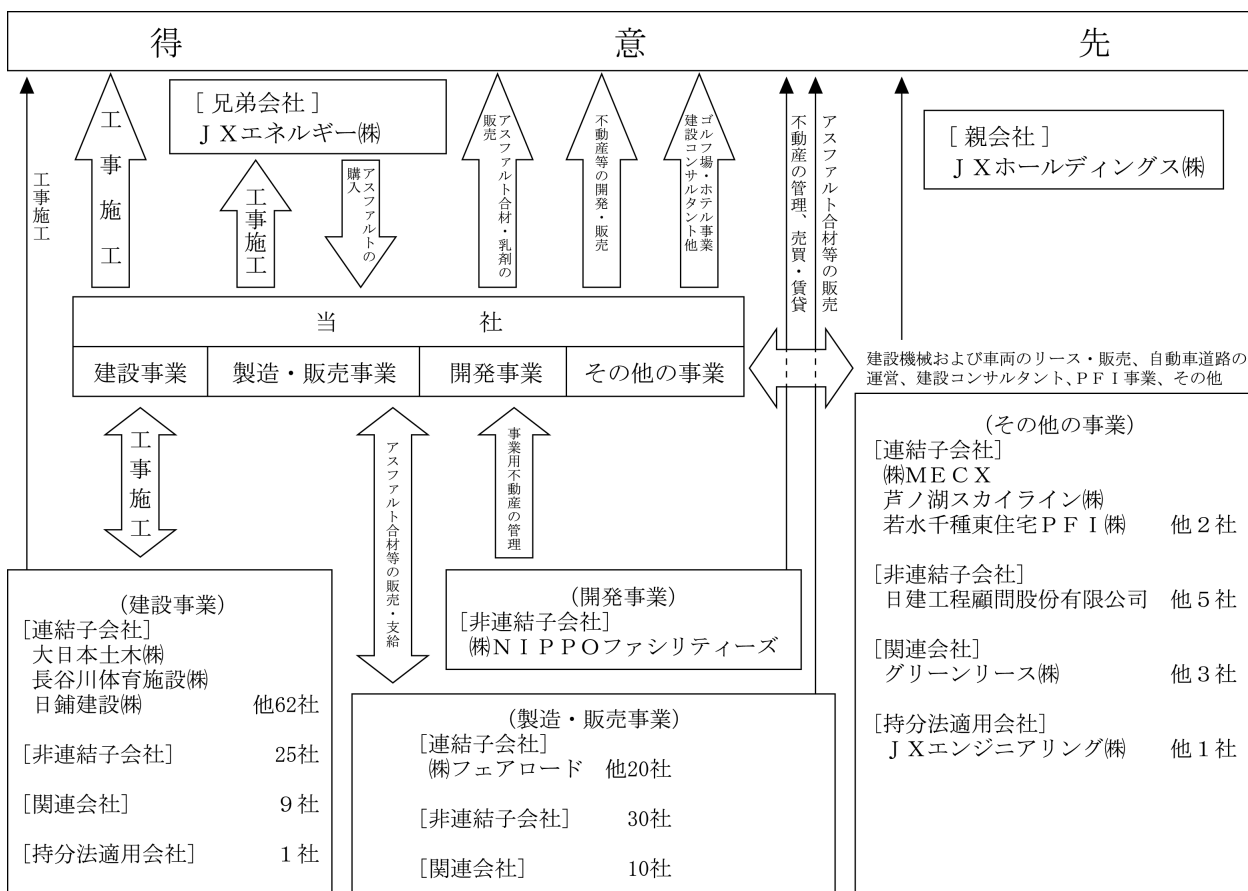
[製造・販売事業] 当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおります。
(株)フェアロード他連結子会社20社、非連結子会社30社および関連会社10社はアスファルト合材の製造、販売を営んでおります。
当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社および建設事業を営む関係会社の一部に販売又は支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入しております。

[開発事業] 当社は宅地開発、マンション分譲・賃貸等の不動産事業を営んでおります。
(株)NIPPONファシリティーズ(非連結子会社)は、不動産管理業を営んでおります。

[その他の事業] 当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業およびその他の事業を営んでおります。
(株)MECX(連結子会社)および関連会社2社は建設機械および車両のリース、販売、製造、修理等を営んでおります。
芦ノ湖スカイライン(株)(連結子会社)は自動車道運営事業、若水千種東住宅PFI(株)他連結子会社2社および関連会社1社(持分法適用会社)はPFI事業を営んでおります。
その他、JXエンジニアリング(株)はプラントエンジニアリング業、日建工程顧問股份有限公司(非連結海外子会社)他非連結子会社2社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場およびホテルの運営、関連会社1社が土壌調査業、関連会社1社および非連結子会社2社がその他の事業を営んでおります。
当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理および建設コンサルタント等を発注しております。

<事業系統図>

当連結会計年度の決算日現在における事業系統図は、次のとおりです。



(注) 1. 関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しております。

2. ニッポリース(株)は、(株)ME C Xとの吸収合併により平成27年4月1日付で消滅いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「確かなものづくり」を通して社会基盤や、産業基盤などの形成に貢献する中で、事業の発展と経営の安定を実現し、社会の信頼に応えられる企業経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本に関わる収益性を重要な経営指標としております。それを踏まえて、資本効率の向上、経営資源の有効活用等を通じて、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした営業力の強化および経営の合理化・軽量化を進め、いかなる環境下においても、確実に収益を確保できる強靱な企業体質の構築に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、政府による経済の好循環の更なる拡大に向けた各種政策の実行により緩やかな回復が期待されますが、世界経済をめぐる不確実性は依然として高く、景気を下押しするリスクとして懸念されています。

建設業界におきましては、企業収益改善による民間設備投資の増加が期待されるものの、公共投資の先行きは緩やかな減少が続くことが見込まれており、企業間の熾烈な受注競争のもと、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような環境の中、当社グループは、持てる技術力や機動力を発揮して引き続き震災復興に全力で取り組むとともに、技術と経営に優れた企業集団として技術力の向上、営業力の強化、原材料価格上昇への適切な対応に努めるほか、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。そして、舗装工事、土木工事、製品販売における収益基盤の一層の強化を進めるとともに、建築、開発、土壌浄化等の事業収益の安定化に努めてまいります。

また、当連結会計年度において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題は、次のとおりです。

① 当社は、平成28年1月21日、東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関する独占禁止法違反の疑いで、東京地方検察庁特別捜査部による強制捜査および公正取引委員会による立入検査を受け、同年2月29日、同法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されました。

② 当社は、平成28年3月24日、東日本高速道路株式会社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関する独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社は、これらを厳粛かつ真摯に受け止め、更なる法令遵守の徹底に全力を傾注してまいります。

③ 当社は、当社並びに神鋼不動産株式会社（神戸市中央区）が販売する「ル・サンク小石川後楽園」事業に対する建築確認処分について、東京都建築審査会が取り消した旨の裁決書を平成27年11月14日に確認しました。これに伴い、当連結会計年度において、売買契約書に基づく解決金総額15億19百万円を特別損失に計上しております。

なお、当社並びに神鋼不動産株式会社は、東京都に対し平成28年5月10日付けで当該事業に対する建築確認処分を取り消した裁決の取消請求訴訟を提起しました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	54,696	69,855
受取手形・完成工事未収入金等	133,763	133,618
電子記録債権	1,929	3,608
リース債権及びリース投資資産	3,615	3,372
未成工事支出金	※1 24,359	※1 17,014
たな卸不動産	※5 28,111	※5 23,867
その他のたな卸資産	※2 2,922	※2 2,429
短期貸付金	42,421	44,600
繰延税金資産	4,481	4,299
その他	16,067	16,172
貸倒引当金	△243	△496
流動資産合計	312,125	318,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3, ※5 63,280	※3, ※5 63,330
機械装置及び運搬具	90,904	93,650
工具、器具及び備品	5,120	5,396
土地	※3, ※5 58,785	※3, ※5 61,360
リース資産	966	973
建設仮勘定	2,920	4,688
減価償却累計額	△124,060	△124,890
有形固定資産合計	97,917	104,509
無形固定資産		
投資その他の資産	2,116	2,022
投資有価証券	※3, ※4 52,922	※3, ※4 43,463
長期貸付金	※3 315	※3 378
繰延税金資産	390	1,573
その他	※4 4,674	※4 3,078
貸倒引当金	△1,009	△876
投資その他の資産合計	57,293	47,617
固定資産合計	157,328	154,150
資産合計	469,454	472,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	109,454	93,583
電子記録債務	18,915	34,533
短期借入金	※3 1,985	※3 1,317
未払法人税等	10,270	9,594
未成工事受入金	18,366	13,503
賞与引当金	3,606	3,616
完成工事補償引当金	331	447
工事損失引当金	※1 4,268	※1 370
独占禁止法関連損失引当金	—	1,054
その他	19,269	18,701
流動負債合計	186,467	176,723
固定負債		
長期借入金	※3 3,262	※3 2,892
繰延税金負債	11,079	6,406
役員退職慰労引当金	110	97
退職給付に係る負債	8,309	9,948
資産除去債務	1,061	1,086
その他	8,248	7,698
固定負債合計	32,072	28,130
負債合計	218,540	204,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	191,170	214,782
自己株式	△202	△221
株主資本合計	222,209	245,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,553	18,025
繰延ヘッジ損益	△0	△2
退職給付に係る調整累計額	△269	△1,565
その他の包括利益累計額合計	24,282	16,457
非支配株主持分	4,421	5,378
純資産合計	250,913	267,638
負債純資産合計	469,454	472,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高		396,948		407,433
売上原価	※1, ※2	341,301	※1, ※2	343,330
売上総利益		55,647		64,103
販売費及び一般管理費	※3, ※4	21,252	※3, ※4	23,318
営業利益		34,394		40,785
営業外収益				
受取利息		123		82
受取配当金		868		1,030
持分法による投資利益		565		473
不動産賃貸料		121		102
為替差益		330		—
デリバティブ評価益		186		—
その他		385		406
営業外収益合計		2,582		2,095
営業外費用				
支払利息		87		15
手形売却損		1		1
支払保証料		87		82
不動産賃貸費用		124		54
為替差損		—		56
デリバティブ評価損		—		529
その他		70		27
営業外費用合計		372		767
経常利益		36,604		42,113
特別利益				
固定資産売却益	※5	736	※5	534
投資有価証券売却益		—		12
その他		12		18
特別利益合計		748		565
特別損失				
固定資産除売却損	※6	278	※6	489
投資有価証券評価損		10		78
開発事業解決金		—		1,519
独占禁止法関連損失引当金繰入額		—		1,054
減損損失	※7	167	※7	201
その他		1		6
特別損失合計		457		3,350
税金等調整前当期純利益		36,896		39,327
法人税、住民税及び事業税		14,661		13,296
法人税等調整額		△470		△1,009
法人税等合計		14,191		12,287
当期純利益		22,705		27,040
非支配株主に帰属する当期純利益		267		815
親会社株主に帰属する当期純利益		22,437		26,224

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	22,705	27,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,426	△6,552
退職給付に係る調整額	972	△1,271
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	9,397	△7,825
包括利益	32,103	19,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,715	18,398
非支配株主に係る包括利益	387	816

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,324	15,916	172,899	△190	203,950
会計方針の変更による累積的影響額			△1,227		△1,227
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,324	15,916	171,671	△190	202,722
当期変動額					
剰余金の配当			△2,977		△2,977
親会社株主に帰属する当期純利益			22,437		22,437
自己株式の取得				△12	△12
連結範囲の変動			39		39
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	19,499	△12	19,486
当期末残高	15,324	15,916	191,170	△202	222,209

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,263	△0	△1,258	15,005	4,055	223,010
会計方針の変更による累積的影響額						△1,227
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,263	△0	△1,258	15,005	4,055	221,782
当期変動額						
剰余金の配当						△2,977
親会社株主に帰属する当期純利益						22,437
自己株式の取得						△12
連結範囲の変動						39
その他						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,289	△0	989	9,277	366	9,644
当期変動額合計	8,289	△0	989	9,277	366	29,131
当期末残高	24,553	△0	△269	24,282	4,421	250,913

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,324	15,916	191,170	△202	222,209
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,324	15,916	191,170	△202	222,209
当期変動額					
剰余金の配当			△2,977		△2,977
親会社株主に帰属する当期純利益			26,224		26,224
自己株式の取得				△19	△19
連結範囲の変動			291		291
その他			73		73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	23,611	△19	23,592
当期末残高	15,324	15,916	214,782	△221	245,802

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,553	△0	△269	24,282	4,421	250,913
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,553	△0	△269	24,282	4,421	250,913
当期変動額						
剰余金の配当						△2,977
親会社株主に帰属する当期純利益						26,224
自己株式の取得						△19
連結範囲の変動						291
その他						73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,527	△1	△1,295	△7,825	956	△6,868
当期変動額合計	△6,527	△1	△1,295	△7,825	956	16,724
当期末残高	18,025	△2	△1,565	16,457	5,378	267,638

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,896	39,327
減価償却費	5,499	6,831
減損損失	167	201
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	1,054
開発事業解決金	—	1,519
有形固定資産売却損益(△は益)	△736	△534
有形固定資産除売却損益(△は益)	278	489
たな卸資産評価損	272	2,862
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△265	105
賞与引当金の増減額(△は減少)	△223	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	342	△543
工事損失引当金の増減額(△は減少)	3,320	△3,897
受取利息及び受取配当金	△992	△1,113
支払利息	87	15
持分法による投資損益(△は益)	△565	△473
為替差損益(△は益)	△243	235
売上債権の増減額(△は増加)	14,342	△402
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△6,155	7,386
たな卸資産の増減額(△は増加)	△445	2,276
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,712	△4,932
未成工事受入金の増減額(△は減少)	7,283	△4,908
未払消費税等の増減額(△は減少)	234	947
その他	△416	△377
小計	43,967	46,079
利息及び配当金の受取額	991	1,112
利息の支払額	△96	△24
法人税等の支払額	△15,277	△13,962
開発事業解決金支払額	—	△1,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,585	31,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,010	△11,790
有形固定資産の売却による収入	767	1,821
投資有価証券の取得による支出	△917	△1,554
投資有価証券の売却による収入	140	48
投資有価証券の払戻による収入	800	269
長期貸付けによる支出	△1,387	△1,451
長期貸付金の回収による収入	1,289	1,387
その他	174	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,143	△11,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	480	70
短期借入金の返済による支出	△487	△560
長期借入れによる収入	100	861
長期借入金の返済による支出	△1,494	△1,437
配当金の支払額	△2,977	△2,977
非支配株主への配当金の支払額	△25	△25
その他	△114	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,520	△4,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	△238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,166	16,173
現金及び現金同等物の期首残高	82,472	96,855
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	217	1,140
現金及び現金同等物の期末残高	※1 96,855	※1 114,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 91社

主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、新たに15社を重要性が増したことにより連結の範囲に含め、1社を吸収合併による消滅により連結の範囲から除外しております。

② 主要な非連結子会社の名称等

日本舗材(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社または関連会社の数

3社

主要な持分法適用の会社の名称

JXエンジニアリング(株)、津田沼第2住宅PFI(株)

② 持分法非適用会社の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

日本舗材(株)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、芦ノ湖スカイライン(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブ

時価法

c たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

たな卸不動産

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品は移動平均法

資材は主として移動平均法

機材は主として個別法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物	2～64年
----------	-------

機械装置および運搬具	2～14年
------------	-------

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

c リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- b 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えて、当社および一部の連結子会社は、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - c 完成工事補償引当金
完成工事に関するかし担保およびアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上しております。
 - d 工事損失引当金
連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上しております。
 - e 独占禁止法関連損失引当金
独占禁止法に関連した課徴金および契約違約金等の支払に備えるため、関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。
 - f 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- a 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - b 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理をしております。
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。
- ⑤ 重要な収益および費用の計上基準
- a 完成工事高および完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
 - b ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ⑥ のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、発生年度において実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

該当はありません。

3. 財務諸表の主な科目に対する実務上算定可能な影響額及び1株当たり情報に対する実務上算定可能な影響額

当該改正後の会計基準等の適用による影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めていた「電子記録債権」、および「流動負債」の「支払手形・工事未払金等」と「その他」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた135,692百万円は、「受取手形・完成工事未収入金等」133,763百万円、「電子記録債権」1,929百万円として組み替えております。

また、「流動負債」の「支払手形・工事未払金等」に表示していた127,535百万円、および「その他」に表示していた20,103百万円は、「支払手形・工事未払金等」109,454百万円、「電子記録債務」18,915百万円、「その他」19,269百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	3,014百万円	207百万円

※2. その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
製品	455百万円	447百万円
材料貯蔵品	2,467百万円	1,981百万円
計	2,922百万円	2,429百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	35百万円	34百万円
土地	78百万円	78百万円
投資有価証券	52百万円	52百万円
長期貸付金	3百万円	3百万円
計	169百万円	167百万円

前連結会計年度(平成27年3月31日)

上記の資産のうち、投資有価証券および長期貸付金については、連結会社以外の会社の借入金等の債務に対する担保に供しており、投資有価証券の一部は関係会社の長期借入金1,193百万円の担保に供しております。また、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式292百万円、匿名組合出資金365百万円を担保に供しております。

なお、上記の他、PFI事業を営む連結子会社が金融機関より調達したノンリコースローン(短期借入金1,955百万円、長期借入金3,071百万円)に対するPFI事業資産の額が6,676百万円であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

上記の資産のうち、投資有価証券および長期貸付金については、連結会社以外の会社の借入金等の債務に対する担保に供しており、投資有価証券の一部は関係会社の長期借入金1,193百万円の担保に供しております。また、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式292百万円、匿名組合出資金366百万円を担保に供しております。

なお、上記の他、PFI事業を営む連結子会社が金融機関より調達したノンリコースローン(短期借入金1,284百万円、長期借入金2,727百万円)に対するPFI事業資産の額が7,018百万円であります。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	235百万円	191百万円

※4. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	9,254百万円	11,629百万円
出資金	1,484百万円	208百万円

※5. 所有目的変更のため、有形固定資産からたな卸不動産へ振替えたものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	—	295百万円
土地	—	107百万円
計	—	402百万円

所有目的変更のため、たな卸不動産から有形固定資産へ振替えたものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	55百万円	—
土地	533百万円	5百万円
計	588百万円	5百万円

6. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員（住宅等購入資金）	64百万円	48百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	4,131百万円	132百万円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産評価損	272百万円	2,862百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	7,080百万円	7,256百万円
賞与引当金繰入額	1,086百万円	1,056百万円
退職給付費用	383百万円	209百万円
貸倒引当金繰入額	△74百万円	205百万円

※4. 研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	834百万円	876百万円

※5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	361百万円	49百万円
土地	365百万円	397百万円
その他	9百万円	87百万円
計	736百万円	534百万円

※6. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	186百万円	419百万円
機械装置及び運搬具	48百万円	51百万円
その他	43百万円	18百万円
計	278百万円	489百万円

※7. 当社グループは、次のとおり減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場 所	用 途	種 類
北海道	遊休資産	土地 1件

当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において上記の遊休資産（土地1件）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1億67百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産の回収可能価額については、社外の不動産鑑定士による不動産評価書に基づいて、正味売却価額により合理的に算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場 所	用 途	種 類
島根県	遊休資産	土地 1件
長崎県	事業用資産	土地・建物・構築物

当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において上記の遊休資産（土地1件）および事業用資産（土地・建物・構築物）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2億1百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額については、当該遊休資産は固定資産税評価額等と近隣の取引実績に基づき、当該事業用資産は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき、それぞれの正味売却価額により合理的に算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	—	—	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	283,688	7,033	—	290,721

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,977	25	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,977	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	—	—	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	290,721	9,481	—	300,202

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,977	25	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,168	利益剰余金	35	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	現金預金勘定	54,696百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△176百万円	△284百万円
短期貸付金のうち3ヶ月以内に現金化可能なもの	42,335百万円	44,599百万円
現金及び現金同等物	96,855百万円	114,170百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に、それぞれ事業活動を展開しており、主たる事業である「舗装土木事業」、「建築事業」、「製造・販売事業」、「開発事業」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「舗装土木事業」は建設事業のうち舗装工事および土木工事に関する事業、「建築事業」は建設事業のうち建築工事に関する事業、「製造・販売事業」はアスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業、「開発事業」は不動産の開発、販売および賃貸に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築事業							
売上高									
外部顧客への売上高	222,553	66,568	73,064	21,393	383,580	13,367	396,948	—	396,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	500	2	28,739	73	29,315	7,256	36,572	△36,572	—
計	223,054	66,570	101,804	21,467	412,896	20,624	433,521	△36,572	396,948
セグメント利益 又は損失(△)	23,446	△2,254	15,043	2,474	38,709	1,987	40,697	△6,302	34,394
セグメント資産	140,494	46,868	101,611	52,857	341,831	33,568	375,399	94,054	469,454
その他の項目									
減価償却費	1,404	25	2,714	540	4,684	666	5,350	81	5,432
有形・無形固定資産の増 加額	2,006	264	6,390	4,152	12,813	1,803	14,617	19	14,637

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築事業							
売上高									
外部顧客への売上高	228,210	78,906	65,486	22,160	394,763	12,670	407,433	—	407,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	932	1,931	28,847	62	31,774	7,430	39,204	△39,204	—
計	229,142	80,838	94,333	22,222	426,537	20,101	446,638	△39,204	407,433
セグメント利益 又は損失(△)	25,456	4,115	17,471	△304	46,739	1,338	48,078	△7,292	40,785
セグメント資産	138,153	51,842	104,660	51,886	346,542	29,952	376,494	95,998	472,492
その他の項目									
減価償却費	1,548	60	3,120	601	5,330	896	6,226	564	6,791
有形・無形固定資産の増 加額	2,084	28	8,779	2,767	13,659	3,015	16,675	205	16,880

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	建築事業						
減損損失	—	—	167	—	167	—	—	167

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	建築事業						
減損損失	—	—	30	—	30	171	—	201

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	建築事業						
当期償却額	5	—	16	—	22	—	—	22
当期末残高	1	—	49	—	51	—	—	51

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	建築事業						
当期償却額	13	—	16	—	29	—	—	29
当期末残高	3	—	33	—	37	—	—	37

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,069.43円	2,201.99円
1株当たり当期純利益金額	188.37円	220.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	22,437	26,224
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	22,437	26,224
期中平均株式数(株)	119,114,130	119,105,222

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	250,913	267,638
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,421	5,378
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,421)	(5,378)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	246,492	262,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,111,115	119,101,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、賃貸等不動産関係および資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)

(単位：百万円、%)

区 分			前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増 減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	220,672	54.5	256,183	60.3	35,510	16.1
		建 築	79,260	19.6	70,462	16.6	△8,798	△11.1
		計	299,932	74.1	326,645	76.9	26,712	8.9
	製造販売事業		73,064	18.0	65,486	15.4	△7,578	△10.4
	開 発 事 業		21,393	5.3	22,160	5.2	766	3.6
	その他の事業		10,530	2.6	10,456	2.5	△73	△0.7
	合 計		404,921	100.0	424,748	100.0	19,826	4.9
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	222,553	56.1	228,210	56.0	5,656	2.5
		建 築	66,568	16.7	78,906	19.4	12,337	18.5
		計	289,122	72.8	307,116	75.4	17,994	6.2
	製造販売事業		73,064	18.4	65,486	16.1	△7,578	△10.4
	開 発 事 業		21,393	5.4	22,160	5.4	766	3.6
	その他の事業		13,367	3.4	12,670	3.1	△697	△5.2
	合 計		396,948	100.0	407,433	100.0	10,484	2.6
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	98,583	56.1	126,556	65.5	27,972	28.4
		建 築	67,692	38.4	59,248	30.7	△8,444	△12.5
		計	166,276	94.5	185,805	96.2	19,528	11.7
	製造販売事業		—	—	—	—	—	—
	開 発 事 業		—	—	—	—	—	—
	その他の事業		9,592	5.5	7,378	3.8	△2,213	△23.1
	合 計		175,868	100.0	193,183	100.0	17,314	9.8